

科学研究費補助金実績報告書チェックリスト (CK-6-2, CK-7-2用)

このチェックリストは実績報告書の記入等の誤りを少なくし、修正等の事務手続きを軽減するため、その記載事項の確認点をまとめたものです。

「交付申請書」、「交付決定通知書」、「収支簿」、「(各種)変更承認書」(該当がある場合のみ)等に基づき、個々の課題について実績報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください。

※ 研究を廃止し、実績報告書を作成する際は、チェックリストどおりとならない場合があります。

1. 全般的事項

チェック	チェックの観点	備考
		前年度以前の様式や文部科学省提出用の様式ではないか、様式の改変をしていないかを確認してください。例えば、様式CK-7-2の「11. 研究発表欄」のうち、該当のない項目について記入欄自体を削除すること(「図書」欄を削除する等)も様式改変に当たりますので、ご注意ください。
	正しい形状で提出されているか。	両面印刷されているか、CK-7-2については糊付けされているかを確認してください。

2. 収支決算報告書(様式CK-6-2)

チェック	項目	チェックの観点	備考
	タイトル	年度の記入漏れがないか。	
	提出年月日	提出年月日を正しく記載されているか。	平成27年度は、平成27年4月1日～平成28年5月31日のいずれかの日となります。「年」の誤記入が多いのでよく確認してください。
	所属研究機関・部局・職名	3つを正しく記載しているか。	記入漏れが多いのでよく確認してください。(部局のない研究機関の部局名は不要です。)研究機関名に「独立行政法人」、「臨床研究部」、「株式会社」等が含まれている場合は、省略することなく文部科学省に登録されている研究機関名を正確に記載してください。
	研究代表者氏名	署名または正しく押印しているか。	署名があってもコピーの場合は、別に押印が必要です。スタンプ印等は避けてください。
	研究課題名	交付申請書と同一の研究課題名を記載しているか。	
	補助事業期間	補助事業期間を正しく記載しているか。	平成24年度以前の採択者については、始点は国庫債務負担行為開始年度の「平成25年度」となっているか。

1. 国庫債務負担行為分

	交付決定額(期間全体)、年度別内訳(H27)	交付決定通知書に記載の金額を円単位で記載しているか。	間接経費が措置されていない場合は、間接経費欄に「0」を記載しているか。
	直接経費支出額(H27)	記載内容が収支簿等と齟齬がないか(利息が含まれていないか。)	利息は含めないこと。
	直接経費支出額(累計額)	補助事業開始年度(平成24年度採択課題については平成25年度を始点とする。)から最終年度までの支出額を記入しているか(平成25年度分については利息を含め、平成26年度分については利息を含めない金額となっているか。)	

	間接経費譲渡額(累計額)	補助事業開始年度(平成24年度採択課題については平成25年度を始点とする。)から最終年度までに研究機関に譲渡した金額を記入しているか。	
2. 調整金等交付分			
	交付決定額(H27)	変更交付決定通知書に記載の金額を円単位で記載しているか。	調整金等交付分の該当がない場合は、「0」を記載しているか。
		間接経費が措置されていない場合は、間接経費欄に「0」を記載しているか。	
3. 費目別収支状況表(国庫債務負担行為分+調整金等交付分)			
	交付申請書等に記載した費目別内訳(H27)	交付申請書及び変更交付申請書に記載の金額を円単位で記載しているか。	調整金等交付分の該当がない場合は、下段の()内に「0」を記載してください。
		直接経費使用内訳変更承認を受けた場合は、承認後の内訳を記載しているか。	
	実支出額(H27)	各費目を円単位で正しく記載しているか(利息が含まれていないか。)	桁数の誤記入、収支簿等の内容と齟齬がないかよく確認してください。利息は含めないこと。
		「計」は正しいか。	単純な計算ミス等による誤記入がないかよく確認してください。
		間接経費が措置されていない場合は、間接経費欄に「0」を記載しているか。	
	実支出額(累計額)	補助事業開始年度(平成24年度採択課題については平成25年度を始点とする。)から最終年度までの支出額を記入しているか(平成25年度分については利息を含め、平成26年度分については利息を含めない金額となっているか。)	
4. 繰越承認額(平成26年度)実支出額			
	前年度の使用計画に記載した費目別内訳(H26)	前年度に提出した実績報告書の「5. 繰越承認予定額(平成26年度)翌年度の使用内訳」に記載した内容と合致しているか。	
	実支出額(H27)	各費目を円単位で正しく記載しているか。	桁数の誤記入、収支簿等の内容と齟齬がないかよく確認してください。
「備考欄」関係			
		次に該当する場合は、該当する事項を記載しているか。 ・補助事業を廃止した場合(補助金を使用した場合に限る。) ・直接経費使用内訳変更承認を受けた場合 ・間接経費交付決定額変更承認を受けた場合 ・研究代表者の死亡等により、研究代表者が本様式を作成できない場合	本様式の作成上の注意を参照し、該当する項目及び日本学術振興会承認年月日等が記載されているか確認してください。 また、当該年度の途中で研究を完了した場合は、「完了」と記入し、完了日を記入してください。
		調整金等交付分がある場合、交付決定日を記入しているか	変更交付決定が複数ある場合は、全ての変更交付決定年月日を記入してください。

		国庫債務負担分、調整金等交付分に未使用額がある場合には、未使用額がそれぞれ記載されているか。	記入例を参考に「国庫債務負担行為分未使用額 〇, 〇〇〇円」等と記載してください。なお、この未使用額に、利子（預貯金利息）を含まないでください。
	課題番号	8桁で正しく記載してあるか。	
	機関番号	5桁で正しく記載してあるか。	
「主要な物品明細書」欄関係			
	仕様、型・性能等	正しく記載しているか。	
	単価、金額	円単位で記載しているか。	
		数量×単価＝金額となっているか。	
		金額の合計（※）≤「3. 費目別収支状況表の実支出額（累計額）の物品費」になっているか。 （※合計を記入する必要はない。）	左記のようにない場合は、収支簿等を再確認してください。
「補助事業者」欄関係			
	所属研究機関・部局・職名	補助事業期間中に、研究代表者・研究分担者として研究に携わった者はすべて記載しているか。	全ての分担者を網羅してください。
	直接経費実支出額	円単位で正しく記載しているか （「H27」欄は利息が含まれていないか。「累計額」欄は、平成25年度に使用した利息は含め、平成26年度分は含めない金額となっているか。）。	研究代表者と同一の研究機関に所属する研究分担者についても、それぞれ使用した補助金の額を記載してください。
		「費目別収支決算表の直接経費の計」欄と各々同じ金額になっているか。	
		累計額は補助事業開始年度（平成24年度採択課題については平成25年度を始点とする。）から最終年度までの支出額を記入しているか。	
	備考	補助事業期間中の異動情報（変更、追加、削除）及び事実発生日（変更の場合）または承認日（追加・削除の場合）を正しく記載しているか。	研究分担者の追加、削除、研究代表者の所属研究機関の変更があった場合はすべて記載が必要になります。 また、研究代表者及び研究分担者が本年度の途中に所属研究機関を変更した場合は、それぞれの研究機関に譲渡した間接経費の内訳を、本様式の記入例を参照し、（ ）書きで記載してください。

3. 研究実績報告書（様式CK-7-2）

この内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベースにおいて広く公開することになります。プライバシー、個人情報について十分配慮し、公表して差し支えない内容か全般について確認してください。

チェック	項目	チェックの観点	備考
	機関番号	5桁で正しく記載しているか。	
	研究機関名	文部科学省に登録されている研究機関名を正しく記載しているか。	研究機関名に「独立行政法人」、「臨床研究部」、「株式会社」等が含まれている場合は、省略することなく正確に記載してください。
	補助事業期間	補助事業期間を正しく記載しているか。	平成24年度以前の採択者については、始点は国庫債務負担行為開始年度の「平成25年度」となっているか。
	課題番号	8桁で正しく記載しているか。	交付決定通知書等でよく確認してください。
	研究課題名	交付申請書の研究課題名と同一の研究課題名を記載しているか。	記入漏れ、誤記入が多いのでよく確認してください。

研究代表者、研究分担者	所属が、様式CK-6-2の「補助事業者」欄と同一であるか。	研究分担者が5名を超える場合は、主な5名を記載してください。
研究実績の概要	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	わかりやすく記載しているか、文章が途中で切れていないかよく確認してください。なお、英語で記載しても差し支えありません
	当該年度の研究実績（当該年度に行ったこと）を記載しているか。	
キーワード	最低一つは記載しているか。	記入漏れが多いのでよく確認してください。
研究発表	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	複数行にわたったときに、2行目以降が切れて読めなくなっているものが多いのでよく確認してください。
	本研究課題の研究成果について、当該年度に発表したものを記載しているか。	学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。既に過去の実績報告書で報告しているものは記載できません。
	海外で学会発表を行った場合に、発表場所（都市または会場名）と国名が記載されているか。	発表場所または国名どちらか一方しか記載されていないことが多いので、確認してください。
	（ ）に件数を記載しているか。	0件の場合は0を記載してください。
研究成果による産業財産権の出願・取得状況	〔出願〕 本研究課題の研究成果により、平成27年度中に出願したものを記載しているか。	前年度までに 出願、取得したものは記載できません（過去の実績報告書で出願を報告し、当該年度に取得を報告することは差し支えない。）。 なお、研究期間開始年度以前に出願したものは記載できません。
	〔取得〕 本研究課題の研究成果により、研究期間中に出願し、平成27年度中に取得したものを記載しているか。	
	1つの産業財産権について、「国内・外国の別」欄に、「国内・外国」などまとめて記載していないか。	「国内」、「外国」いずれにも該当する場合には、それぞれ1件ずつとし、分けて記載してください。
科研費を使用して開催した国際研究集会	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	
	本研究課題の研究成果について、当該年度に開催したものを記載しているか。	
	開催場所（都市または会場名）が記載されているか。	
本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	